



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 根岸 正州
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員グローバル コーポレート本部本部長 （氏名） 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,029	19.8	4	—	△5	—	△6	—
2025年3月期中間期	858	1.5	△200	—	△192	—	△191	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △39百万円（－％） 2025年3月期中間期 △212百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.74	—
2025年3月期中間期	△29.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,501	836	55.1	77.17
2025年3月期	1,514	696	46.0	87.07

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 827百万円 2025年3月期 696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	12.5	△65	—	△65	—	△65	—	△8.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	10,723,580株	2025年3月期	8,003,580株
2026年3月期中間期	612株	2025年3月期	612株
2026年3月期中間期	8,780,111株	2025年3月期中間期	6,468,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の米国経済は、2025年前半は、関税の影響や物価上昇による家計・企業マインドの悪化で成長が鈍化すると思われましたが個人消費の伸びもあり、底堅く推移しました。欧州は、継続するインフレの影響等により低調に推移しましたが、ユーロ圏、英国ともに回復の兆しが見られています。インドでは、経済は堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本においては複数の大型案件の受注納品があり大幅な増収増益となりました。また、米国子会社の売上高は第1四半期連結会計期間に引き続き増収で推移しました。当中間連結会計期間においては、過年度の訂正報告等による一時的な監査費用及び外部委託費用、また資本増強のための費用が増加し、営業損失を計上しましたものの、第2四半期連結会計期間では営業黒字を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10億2千9百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益4百万円(前年同期は2億円の営業損失)、経常損失5百万円(前年同期は1億9千2百万円の経常損失)となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は6百万円(前年同期は1億9千1百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の期間中、企業研修市場は引続き堅調な傾向にあります。大型カスタマイズ案件とライセンス案件の受注納品があったため、売上高、営業損益とも大幅に改善しております。

一方、過年度訂正報告等に関する監査費用等の販売管理費が一時的に増加しております。

この結果、売上高4億8千2百万円(前年同期比32.4%増)、営業損失2千5百万円(前年同期は6千6百万円の営業損失)となりました。

(ロ) 北米

米国では、欧州の事業移管を受けた結果と、新経営層による米欧の営業マネジメントの一元化の効果もあり、大幅な増収、営業損失も縮小しております。またグループのリストラクチャリング効果による、販売管理費の削減効果が出ております。

なお、下記の営業損失はグループ間取引での収益を営業外に計上しているため、経常利益は前年同期比で大幅な改善を示しており、黒字を計上しております。

この結果、売上高5億8千2百万円(前年同期比65.1%増)、営業損失8千2百万円(前年同期は1億9千6百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

欧州事業は2024年8月米国子会社への事業移管を行い、営業を一元化しました。

この結果、売上高はありませんが(前年同期は1億5千2百万円の売上高)、営業損失1千1百万円(前年同期は3千1百万円の営業損失)となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されておりますが、清算に時間を要しております。

この結果、売上高4百万円(前年同期比88.6%減)、営業損失8百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において昨年より順調なスタートとなり、売上高、営業損失ともに前年同期に比べ改善されております。一方、アジアでは、直販案件の減により、減収減益となりました。

この結果、売上高7千3百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失2千4百万円(前年同期は1千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、12億1千4百万円(前連結会計年度末は12億3千8百万円)となり、2千3百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加8千1百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億5百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、2億8千7百万円(前連結会計年度末は2億7千6百万円)となり、1千万円増加しました。これは、主に工具、器具及び備品の増加1千万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4億8千万円(前連結会計年度末は6億1千9百万円)となり、1億3千8百万円減少しました。これは、主に契約負債の増加4千万円がありましたが、買掛金の減少1億5千5百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1億8千4百万円(前連結会計年度末は1億9千8百万円)となり、1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少6百万円、リース債務の減少7百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、8億3千6百万円(前連結会計年度末は6億9千6百万円)となり、1億3千9百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少3千2百万円がありましたが、資本金の増加8千5百万円、資本剰余金の増加8千5百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加し、3億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、8千5百万円(前中間連結会計期間は2億2百万円の資金の減少)となりました。これは、支出として仕入債務の減少額1億5千5百万円、収入として売上債権及び契約資産の減少額1億5百万円、契約負債の増加額4千万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、5千9百万円(前中間連結会計期間は1千1百万円の資金の増加)となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入6千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、1億6千6百万円(前中間連結会計期間は2千9百万円の資金の増加)となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入1億7千万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4百万円を計上したものの、経常損失5百万円、親会社株主に帰属する中間純損失6百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フロー8千5百万円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達の重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するために、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,753	346,972
受取手形、売掛金及び契約資産	615,960	510,295
棚卸資産	13,552	11,632
1年内回収予定の敷金及び保証金	84,263	84,263
未収入金	157,375	160,819
その他	120,493	119,407
貸倒引当金	△19,061	△18,995
流動資産合計	1,238,337	1,214,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,077	14,011
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,077	14,011
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,034	2,126
退職給付に係る資産	46,561	42,911
敷金及び保証金	3,207	3,099
繰延税金資産	10,638	9,983
長期未収入金	164,407	168,509
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,762	△8,638
投資その他の資産合計	273,087	272,990
固定資産合計	276,164	287,002
資産合計	1,514,502	1,501,396

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,901	67,225
1年内返済予定の長期借入金	11,994	13,992
リース債務	17,237	19,093
未払金	36,807	25,719
未払費用	156,032	184,623
未払法人税等	4,007	2,633
未払消費税等	8,974	8,348
契約負債	102,806	143,277
賞与引当金	16,310	10,821
資産除去債務	37,035	—
その他	5,083	4,878
流動負債合計	619,188	480,613
固定負債		
長期借入金	60,517	53,521
リース債務	38,077	30,366
繰延税金負債	22,472	21,062
退職給付に係る負債	9,456	9,286
資産除去債務	9,691	9,993
長期未払費用	58,075	59,698
その他	194	194
固定負債合計	198,485	184,123
負債合計	817,674	664,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,099	973,099
資本剰余金	722,853	807,853
利益剰余金	△1,540,930	△1,547,410
自己株式	△227	△227
株主資本合計	69,795	233,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	627,033	594,161
その他の包括利益累計額合計	627,033	594,161
新株予約権	—	9,183
純資産合計	696,828	836,660
負債純資産合計	1,514,502	1,501,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	858,812	1,029,269
売上原価	250,326	262,626
売上総利益	608,486	766,642
販売費及び一般管理費	808,968	762,102
営業利益又は営業損失(△)	△200,481	4,540
営業外収益		
受取利息	14,180	10,511
受取配当金	1,000	1,000
役員報酬返納額	2,426	2,442
雑収入	3,062	1,764
営業外収益合計	20,669	15,718
営業外費用		
支払利息	7,640	5,502
為替差損	1,677	5,848
株式交付費	—	9,418
雑損失	3,089	4,928
営業外費用合計	12,407	25,697
経常損失(△)	△192,219	△5,438
特別損失		
固定資産除売却損	—	92
減損損失	2,743	—
その他	52	640
特別損失合計	2,795	732
税金等調整前中間純損失(△)	△195,015	△6,171
法人税、住民税及び事業税	△3,779	1,224
法人税等調整額	441	△916
法人税等合計	△3,337	307
中間純損失(△)	△191,678	△6,479
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△191,678	△6,479

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△191,678	△6,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,966	△32,871
その他の包括利益合計	△20,966	△32,871
中間包括利益	△212,644	△39,350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△212,644	△39,350

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△195,015	△6,171
減価償却費	238	479
減損損失	2,743	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,204	△5,489
受取利息及び受取配当金	△15,180	△11,511
支払利息	7,640	5,502
株式交付費	—	9,418
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△109,882	105,664
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,243	1,919
その他の資産の増減額 (△は増加)	43,903	△6,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,720	△155,675
契約負債の増減額 (△は減少)	△10,174	40,471
未払金の増減額 (△は減少)	△4,242	△11,088
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,760	28,590
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,569	△37,483
その他	52,938	△42,421
小計	△213,088	△84,494
利息及び配当金の受取額	15,180	11,511
利息の支払額	△7,617	△5,502
法人税等の支払額	△20	△7,462
法人税等の還付額	2,784	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,762	△85,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	14,161	60,912
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△615
敷金及び保証金の回収による収入	462	85
その他	△53	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,794	59,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	22,989
長期借入金の返済による支出	△4,998	△27,987
新株予約権の発行による収入	1,119	9,183
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,235	170,000
リース債務の返済による支出	—	△7,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,356	166,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,906	1,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,519	142,392
現金及び現金同等物の期首残高	415,293	204,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	247,774	346,972

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行)

当社は2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行を行いました。このため、2025年8月28日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,000千円増加しております。また、2025年8月28日を割当日とする新株予約権の発行により新株予約権が9,183千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が973,099千円、資本剰余金が807,853千円、新株予約権が9,183千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ売上高は回復傾向にあり、営業利益4,540千円を計上したものの、経常損失5,438千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,479千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー85,947千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

- ・2025年8月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

②収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続していきます。

③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、2025年8月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。